

消費税ネットの当面の活動

野田内閣は、3月30日、「社会保障と税の一体改革」、並びに財政再建策の骨格を成す「消費税増税関連法案」を閣議決定し、国会に上程いたしました。

しかし、与党内においても一本化できず、さらには、連立を組む国民新党の離脱が取り沙汰され、また、衆参院でのねじれの中で数を頼みとする自公両党内においても、「なぜ、今なのか」との批判が多いと言われております。今もって、与野党議員にすら目指す社会保障の姿を示さず、何をさておいても「増税ありき」の政治姿勢があからさまであります。

今、私たち国民は「失われた20年」と言われるほど、長期にわたるデフレ下で景気は下降を続け、所得が伸びず、地域経済を支える農林水産業、中小零細企業へのシワ寄せも厳しさを増しております。

加えて、3.11 東日本大震災の被害は甚大なものがあり、「復興元年」と言われながらも、被災地からは「遅い」、「なかなか予算がつかない」などと悲鳴が続いております。

このような社会状況の中で消費税が増税されれば、私たちのくらしは破壊されます。消費は滞り、地域を形成する農林漁業者、中小零細事業者の経営は立ち行かなくなり、不況にますます拍車がかかり格差が拡大することは疑う余地はありません。

私たち消費税ネットは、これまでにない増税への危機感から、県内の増税反対に取り組む各界連、消費税をなくす会の2団体とともに6月までの国会の動きを注視し、以下の活動に取り組めます。

1. 消費税増税に反対する3団体合同の取り組み
 - ① メディアを活用しての意見広告、啓発活動
 - ② 街頭行動、宣伝カーを活用しての統一行動
2. 第10回総会の成功と学習会の開催
3. ネット加盟団体の活動強化と加盟団体、個人の拡大